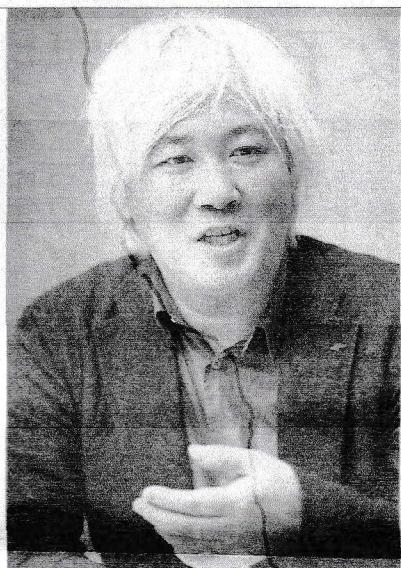


論壇時評

超監視社会

承認を求め見つける「敵」

ジャーナリスト 津田 大介



我々が暮らす今の社会では、個人を識別するデータに基づいた監視と管理が決定以上の速度で進んでいる。GPSや生体認証によって取得された個人の行動履歴が、企業のマーケティングや警察の捜査目的で我々の知らない内に利用される（①）のは序の口。グーグルやフェイスブック、アマゾンなどの米国のプラットフォーム企業は自ら収集した膨大な個人データに基づく便利なサービスを世界中に提供し、もはや国家の枠組みを超えた「帝国」的な存在として君臨している。米国外の先進諸国では、彼らの個人データ取得を規制する議論も出てきているが、ほとんど焼け石に水状態だ（②）。他方で中国では、政府が主導して国民

一人ひとりの年齢や職業、学歴、決済状況、公共交通機関でのふるまいなど、あらゆるデータを組み合わせて個人に点数を付ける「社会信用システム」の普及を進めている。中国以外の権威主義国も個人データを使った統治に興味を隠さない。政府が個人の詳細なデータを集め統治目的で利用する、かつてSFで想像された世界が目の前にある（③）。初めて監視社会を体系的に論じたゲイリー・マークスは、1985年の雑誌論文（④）で当時の様々な監視技術の運用例を紹介し、バラバラに集められていた個人情報がコンピューター化によって、日常的に蓄積可能になることがもたらす危険性をプライバシー保護の観点から批

つだ・だいすけ 1973年生まれ。早稲田大学教授。8月開催の国際芸術祭「あいちトリエンナーレ2019」の芸術監督も務める。著書に『情報戦争を生き抜く』など。
=西岡匡撮影

①共同通信社会部取材班「丸裸にされる私生活」（世界6月号）

②宮下絃「政治のプライバシーとプライバシーの政治」（同）

③平和博「監視カメラ・スマートアリで追跡、中国『AI監視社会』のリアル」（新聞紙学的5月3日、<https://kaztaira.wordpress.com/2019/05/03/>）

④Gary T. Marx 「The Surveillance Society: The Threat of 1984-Style Techniques」（THE FUTURIST 1985年6月号）

⑤朝田佳尚「自己着化する監視社会」（世界6月号）

⑥山口真一「ネットの個人データ収集、若者と中高年の『驚

判した。この監視社会の仕組みが街中に監視カメラが普及した2000年前後に形を変えたと指摘するのが、朝田佳尚だ（⑤）。朝田はこの変化を「情報監視の源泉が国や規範にあるのではなく、個人による自由な選択の帰結」と語る。現在の情報監視は、国家による直接的な情報取得よりも、利便性や経済的利得のため人々が進んで自らの個人情報を提供することで成立しているからだ。

データの収集・活用がもたらしている便益と不安について人々の評価を定量的・経済的に測った山口真一の調査はこの

ことを裏付けている（⑥）。山口によれば、「ネット精度度」や「メディア利用時間」が大きいほど情報取得を。ポジティブに捉える傾向があるという。とりわけ注目すべきは、10代と20代では情報監視に対して利便性を感じる層が上回り、情報監視技術が2000年前後に普及したことと無関係ではないだろう。

社会的な流動性が高まり監視社会化が進むと、個人が選択を行う際に社会的規範よりも他者からの承認が優先されるというのが監視社会論の要諦だ。人々は他者からの承認目的で共通の「敵」を見つけ、「みずから敵視の妥当性を他者の賛意に求め、それを相互に確認し続ける解釈の循環を作り出す」と朝田は整理する。彼の言葉を借りれば、監視カメラとは、「膨大な撮影時間のなかで問題が起きた瞬だけを切り取り、まるで恣意性を無視し、逸脱だけを取り上げて糾弾することを可能にする技術である。

この場合の「監視カメラ」は「ツイッター炎上」や「メディアの偏向報道」、

「ファイルバブル（ネットで自分が見たい情報しか表示されなくなる現象）」など、様々なものに置き換える可能だ。当初は犯罪対策という限定的な目的で導入された（はずの）公共空間の監視カメラが、いつのまにか往来者の個人情報を同意なしに抜き取るツールに変わっていた議論は、インターネットという巨大な相互監視技術の発達によって前提が大きく変更された可能性が高い。現在の「超監

視社会」においては、自らの承認のために一時的な仲間をつくり、敵を攻撃することでしか不安定な自己の安定をはかることができないからだ。イデオロギーや規範よりも、敵視の相互依存が勝る社会では、手近な安心感を相互に得ようとする自己撞着的な勢力が最も力を持つ。



ベストセラー作家・百田尚樹の来歴と周辺を徹底取材し、その素顔を明らかにした石戸諭のレポート（⑦）では、百田が人気を集め理由をトランプ現象を引き合いに出して「『よく普通の人』の心が、いつのまにか往来者の個人情報を同意なしに抜き取るツールに変わっていた議論は、インターネットという巨大な相互監視技術の発達によって前提が大きく変更された可能性が高い。現在の「超監視社会」においては、自らの承認のために一時的な仲間をつくり、敵を攻撃することでしか不安定な自己の安定をはかることができないからだ。イデオロギーや規範よりも、敵視の相互依存が勝る社会では、手近な安心感を相互に得ようとする自己撞着的な勢力が最も力を持つ。

石戸は百田を「よく普通の人」と位置づけたが、それは誤りである。百田は稀代のストーリーテラーであり、その天才的能力を敵視でつながりたい人々に幅広く提供した「相互承認コミュニティのリーダー」なのだ。「よく普通の人たちの憤り」は本当に「憤り」なのか。今我々に求められているのは、ポピュリズムやトランプ・百田現象を「監視社会」という文脈で捉え直すことである。

くべき意識格差】（現代ビジネス5月16日、<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/64537>）

⑦石戸諭「特集 百田尚樹現象」（ニュースウィーク日本版6月4日号）